

土木学会平成23年度全国大会 研究討論会

市民力を生かした 地域づくりの新たなしくみ

座長	上野俊司	国際航業株式会社
話題提供者	森本章倫	宇都宮大学
	山中英生	徳山大学
	伊藤将司	株式会社福山コンサルタント
	田邊 信男	西部技術コンサルタント株式会社
	徳田 恭子	NPO法人まちづくり推進機構
	林 将廣	株式会社アイ・エス・エス創研

日時	平成23年 9月7日（水）16:15~18:15
場所	愛媛大学
教室	共通教育北別棟 北41

コンサルタント委員会
市民合意形成小委員会

平成 23 年度全国大会開催に伴う研究討論会
タイトル：「市民力を生かした地域づくりの新たなしくみ」

土木学会コンサルタント委員会市民合意形成小委員会

日時：平成 23 年 9 月 7 日 16:15～18:15

場所：共通教育北別棟 北 41

<主題>

近年は、厳しい財政下において行政のみによる公的サービスに限界から、地域防犯や防災への対応、買い物弱者への対応など、市民ニーズに対応した社会資本や公的サービスの低下が顕在化している。このような状況の中、市民が真に必要なとする社会資本及び公的サービスを提供するためには、市民力を生かした地域づくりの新たな仕組みづくりが望まれる。とりわけ、東日本大震災後の復興まちづくりにおいては、この新たな仕組みづくりを実践していく必要がある。

本研究討論会においては、当委員会がこれまで活動してきた市民合意形成に関する研究成果も活かしながら、市民が主体となる活動を通じて、地域づくりの新たな仕組みづくりを考察し、市民参加の方法や土木技術者・合意形成プロデューサーの役割などについての討論を行い、今後の方向を探ってみたい。

<内容>

1) 討論会の背景と目的

上野俊司 国際航業株式会社 東日本事業本部長・復興支援本部長

- ・ 公的サービスの市民主体的活動
- ・ 東日本大震災後のまちづくり／復興計画における創意形成について

2) 話題提供

①地域づくりにおける市民力に期待すること

森本章倫 宇都宮大学大学院工学研究科 准教授

②市民力を活かす「協働」の形成と持続には

山中英生 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス部 教授

③市民の主体活動の継続に関する要因

伊藤将司 株式会社福山コンサルタント東日本事業部 交通計画グループ次長

④地域住民による防災マップづくり

田邊 信男 西部技術コンサルタント株式会社 取締役技術部長

徳田 恭子 NPO法人まちづくり推進機構 岡山理事

⑤復興まちづくりにおける市民参加について

林 将廣 株式会社アイ・エス・エス創研 執行役員

地域づくりにおける市民力に期待すること

正会員 宇都宮大学大学院工学研究科 准教授 森本 章倫

1. 市民協働の地域づくりへ

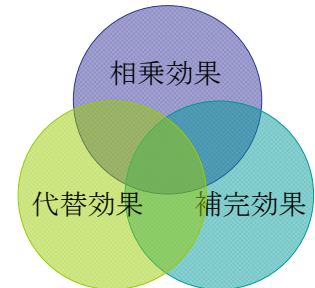
我が国は急激な人口減少社会に突入しており、2050年までに減少する全国の人口は約3000万人を超えるとも予想されており、今後生き残りをかけた地域間競争が激化するものと思われる。一方で、地方分権のさらなる進展が期待されており、地方行政は権利と責任の双方を任されることとなる。このような時代が到来すると、地域づくりに成功する地域とそうでない地域の差が顕著に表れ、人口分布にも大きな偏りが生じるものと想定される。従来型の行政主導の地域づくりから、地域の魅力を自ら創出する市民協働の地域づくりへむけての転換期を迎えているといえる。

2. 地域づくりにおける市民力

地域づくりにおける市民力としては次の3つの効果が期待される。まずは相乗効果で、市民の意見を反映した行政計画の推進を、市民自ら後押しするような市民活動である。2つめは代替効果で、行政の手の届かないサービスを行政に代わって実施する市民活動で、ボランティア活動などが挙げられる。3つめは補完効果で、行政の出来ないところを補う市民力である。

公共交通不便地域において、地域公共交通を市民力で再生した事例を例に、その市民力が果たす3つの効果を紹介すると以下ようになる。

- ・相乗効果：行政計画との連携強化、市民による計画の推進
事例：米国シャーロット（LRTの住民投票）
- ・代替効果：市民発案の地域づくり、身近な問題解決の提案
事例：宇都宮市清原地区（自治会発案の公共交通）
- ・補完効果：行政との協働による地域づくり
事例：佐野市赤見地区（住民WSによる公共交通再生）



3. 被災地復興における市民力

被災地のすみやかな復興においても、市民力が大変重要となる。東日本大震災復興構想会議の提言（2011年6月25日）でも、「地域・コミュニティ主体の復興が基本」と復興構想7原則の中で明記している。具体的には、復興を支える人的支援として、住民の合意形成を支援するコーディネーターや、住民主体の地域づくりを支援するためのまちづくりプランナーの役割の重要性について指摘している。

また、岩手県山田町の復興ビジョン（2011年6月）では、復興の方向性として「住民が主体となった地域づくり」を掲げて、現在その実現に向けて地元自治体と住民が連携強化を進めている。

表-1 住民が主体となった地域づくり

項目	内容
コミュニティの絆の再構築	復旧・復興情報の発信、地域コミュニティの再構築、祭り・イベントの開催
被災者の生活支援	各種生活支援に関する情報の発信、安定的な雇用の場の確保、生活相談のための窓口の開設、被災者の心身の健康管理の支援、安心して暮らせる住宅の供給
医療・介護・福祉・教育の再生	医療・介護・福祉施設の早期復旧、教育施設の早期復旧、防災教育の充実
まちづくり活動への支援	自治会活動への支援、地域防災活動への支援、NPO・ボランティア団体の育成・支援、まちづくり活動団体間の連携強化

4. これから期待される市民力

街の将来ビジョンを作成するのは行政だけの特権ではなく、住民が主体的に関与できるものである。それは人口減少による縮退に苦しんでいる地域での再生も、今回の東日本大震災で被災した地域の復興でも同じである。厳しい都市間競争の中で、自らの地域の魅力を向上させることは、自分たちの生活環境を守る戦いでもある。行政への過度の依存体制から脱却し、自分たちの住む地域を自らの力で創り上げていくことが、今後に期待される市民力であるといえる。

市民力を活かす「協働」の形成と持続には？

正会員 工博 徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス部教授 山中 英生
 正会員 (有)環境とまちづくり 坂本真理子
 正会員 博士(工) (有)環境とまちづくり・徳島大学客員教授 澤田 俊明

1. 協働・協働形成のフレーム

市民主体のまちづくりを進める上では、多様な主体が共通した課題に対して、主体的、自発的に、相互の立場や特性を認識・尊重しながら共通の目的を達成するために協力する、「協働：コラボレーション」と呼ばれる活動が肝要とされている。こうした協働を成立させ、あるいは促進する要因や事象はなにであろうか？ 表1は、協働が実施されている状態を「協働」とし、そうした状態を成立・促進させる要因、さらには協働を実現する活動や機能を「協働形成」と捉え、その事象を整理したものである。

表1 協働・協働形成のフレームと要因

	定義	要因と事象
○協働	- 異なる属性の組織や個人が、ひとつの目的を共有し、協力して活動している状態 - かつ、これらが自己意思決定している状態	(要因) ●協働成立要因（協働の状態を成立させるもの） ・目的共有・活動協力・自己意思決定 ●協働促進要因（協働の状態を促進させるもの） ・協働コーディネート、パッション、信頼（社会関係資本）、知恵（技術）、継続的資金
○協働形成	「協働」を実現する活動や機能、その結果生じる影響	(主な事象) ●協働形成対象（「協働形成」の対象） 活動・（機能） ・事業形成、主体形成、主体間合意形成、役割分担形成、協働ルール形成、情報共有形成（内部・外部）、コミュニケーション形成、連携（ネットワーク）形成、その他 ●協働形成プロセス（協働形成が進展する経過） 活動の流れ ・事業実施プロセス ・協働実施プロセス（協働成立要因＋協働促進要因） ●協働インパクト（協働形成によって生じる影響） 影響 ・正のインパクト：関係者の相互変容、達成感、 ・負のインパクト ●協働コーディネート（協働のハブ機能、協働形成を導く機能） 機能・活動

2. 協働・協働形成のフレームからみた徳島県上勝町の事例

事例1 高丸山千年の森かみかつ里山倶楽部 既存の町内組織12団体が協定を結び結成し、徳島県立高丸山千年の森の指定管理者を担い、森づくり活動を通じて地域再生を図る組織である。倶楽部の結成は既存の人的連携から始まったが、目的共有は不十分であった。しかし、指定管理業務を遂行しながら、組織の規定や規約、活動協力ルールを作成することで、5年目に組織の活動方針が出来上がる。「協働」の枠が最初に創られ、活動しながら「協働形成対象」を形作っていった事例といえる。継続されている要因として、コーディネート、パッション、信頼（社会関係資本）、知恵（技術）、継続的資金の存在がある。専属の事務局が協働をつなぐハブとなっているコーディネートが存在すること。結成時の主要関係者による毎月の会議が継続され、本組織への期待と情熱が持続されていること、さらには、主要関係者が地域のリーダー的存在や専門家として、地域内外に広がるネットワークが組織の財産となっている。指定管理者を担うことで継続的資金を得ている点も見逃せない。今後は「協働促進要因」を維持しつつ「協働形成対象」を構築する必要がある。

事例2 檜原の棚田保全活動 棚田オーナー制やワーキングホリデーを通じた棚田保全活動を実施しているグループである。活動初期、地元懇談会を繰り返し開催していた活動に、地元行政や大学実習等などが参加し、H20年に、行政とともに「重要文化的景観」への取り組みをスタートさせた。地元懇談会は活動調整の場となったが、課題の増大に対して、地元の専門家によるコーディネート作業が増大し、いつの間にか地元懇談会が外部主導のプロジェクト会議化してしまった。つまり、「事業実施プロセス」への偏りが「協働維持プロセス」を減少させてしまった事例といえる。継続には、地域の自主性、自立性の再生と、支援する行政やNPOとの役割分担の明確化、協働コーディネーターがほぼ無償で支援している課題を解決すること、などが課題と言える。こうした場合の専門家としての協働コーディネーターは、必要に応じて、地域が有償で協力を依頼するスタイルが望ましいと思われる。

持続可能な市民参加の要因分析

株式会社福山コンサルタント 伊藤将司

1. 持続可能な市民参加

参加型の社会資本整備において、合意形成の場に参加した個人や組織が、合意形成の場が終了した後も、主体的に事業や周辺地域に関わり続け、地域の新たなまちづくり活動に発展させ、本来の市民参加の目的以外の副次的な効果を生み出している事例が見られる。これらの主体的な継続活動に発展する事例は、すべての参加型社会資本整備の事例に見られるということではない。図-1に示す持続可能な市民参加に至るには要因があると考えられる。

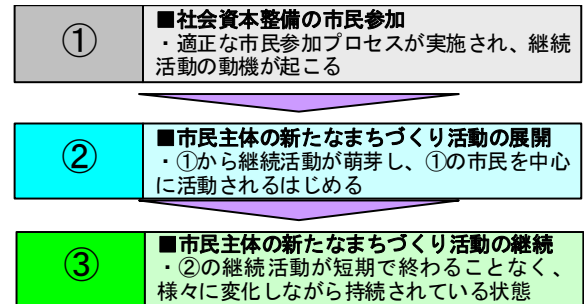


図-1：持続可能な市民参加の概念

2. 新たなまちづくり活動（継続活動）に発展した事例分析

継続活動事例2 1事例について（社団法人建設コンサルタンツ協会の参加型専門委員会を実施したアンケート調査を活用）、継続の課題を分析した。表-1に示すように、組織や体制、目的や参加意識、支援事項などが抽出された。また、既往研究からの継続活動のための重要事項を整理すると以下の項目が抽出された。

表-1 継続活動の課題

＜既往研究から：継続活動のための重要事項＞	
I	意識変容を促す外的刺激
II	適正な合意形成の場の運営
III	コーディネーター、行政や企業の支援や連携
IV	その活動に意味を見出せる方針や目標が不可欠
V	主体的な人で構成する組織の拡大
VI	地域への信頼、誇り、愛着などソーシャル

課題項目	課題内容	キーワード
①組織や体制	a:市民主導への移行の困難性 b:組織が固定化(参加者が少ない)	人
②目的や参加者意識	c:参加者の目的がバラバラ d:参加者や行政の熱意がない e:参加者の関係性が悪い	意識
③支援不足	f:活動支援や運営資金の不足 g:アドバイザー等の専門家不在	環境
④情報発信	h:市民への周知不足 i:報発信手段不足(行政依存)	
⑤意見集約	j:運営の経験や技術不足	

3. 新たなまちづくり活動（継続活動）の要因の仮定

事例分析からは、人、意識、環境の3つのキーワードに分類されることが考えられる。さらに、継続活動の課題及び既往研究の重要事項（以後は重要事項と標記する）の知見を考慮して、市民の主体的な継続活動に発展する要因を整理し、表-2に示す3つの要因として仮定した。

これらの仮定に基づき事例を分析することでその要因の検証を行った。

4. 事例による検証

要因の仮定に基づき、事例により検証を行った。事例1は環境施設整備による事例、事例2はバリアフリー基本構想に関する事例である。各事例の継続活動の展開について分析を行った。

1) 新たなまちづくり活動（継続活動）の発展（事例1）

事例1は、道路の施設整備に関して、主体的な活動を展開した事例である。図-2に示すように、この活動における組織の形態は大きく、3つのステップに分類することができる。

ステップ1は活動萌芽期で、当該道路への提案内容を検討する段階であるが、道路の第1期区間が整備さ

表-2 市民の主体的な継続活動に展開する3つの要因

要因	内容
人	■参加者 ・キーマンの存在(モチベーションの高い参加者)→a ・役割を担える多様な参加者の存在→b、V ・組織内外に様々つながりのある参加者の存在→b、V
意識	■目標と信頼関係 ・共通の目標や方針→c、IV ・強い意識(危機感、愛着など)→d、VI ・参加者相互の信頼関係→e、VI
環境	■適正な合意形成の場 ・適正な合意形成手法の適用(意見集約、情報提供等)→g、h、i、j、II ・意識変容に通じる外的な刺激→h、I ・行政や企業などの支援(技術・労力・資金など)→f、g、III

※アルファベットは対応する課題内容を、ギリシャ数字は既往研究の重要事項を示す

れたことによって、道路空間の検証及び改善提案を行うことが出来、具体の提案活動に発展している。ここでは、事業の進捗の期限を意識して道路構造や施設に市民意向を反映させるという強い共通目標が醸成されている。

ステップ2は活動活性期で、在住の専門家を含めて参加者が増加し、特定の課題についてより専門的視点も含めて提案するなど、組織力が強化されている。ここでは、成功体験などを通じて参加者のモチベーションが向上しているとともに、行政との信頼関係も醸成されている。また、参加者が多様になったことから、様々な外部組織等とのネットワークも形成されている。さらに、ステップ3は市民組織の発展期で、新たな課題検討の市民組織や維持管理活動に向けた組織化など、市民組織が多様に変化し発展している。これはステップ2で形成されたネットワークを通じて展開していったものである。

2) 新たなまちづくり活動の停滞と再活性化（事例2）

事例2はソフト施策に関して、主体的な活動を展開した事例である。図-3に示すように、この活動における組織形態も大きくは、3つのステップに分類することができる。

ステップ1は活動萌芽期で、参加者の高い意識のもと、行政等の支援を受けながら、多くのソフト施策の取り組みが実施できている。ステップ2は活動の停滞期で、参加者の目標の方向のずれから、個人の動きのみとなり、さらに行政の活動支援もなくなり、組織としての活動が停滞している。また、ステップ3は活動の再活性期で、ステップ2の課題に対応し、再び活動を再活性化させている。

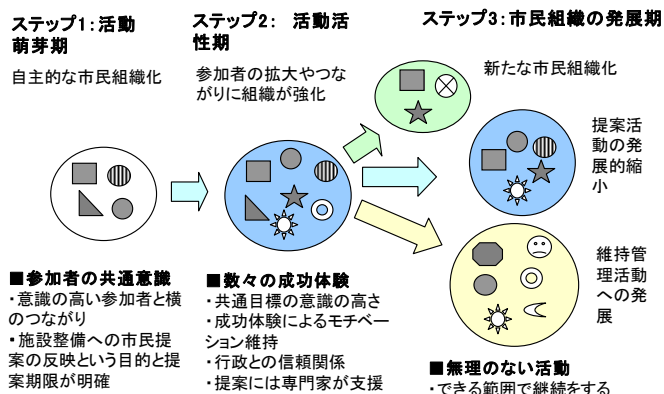


図-2 新たなまちづくり活動の発展状況（事例1）

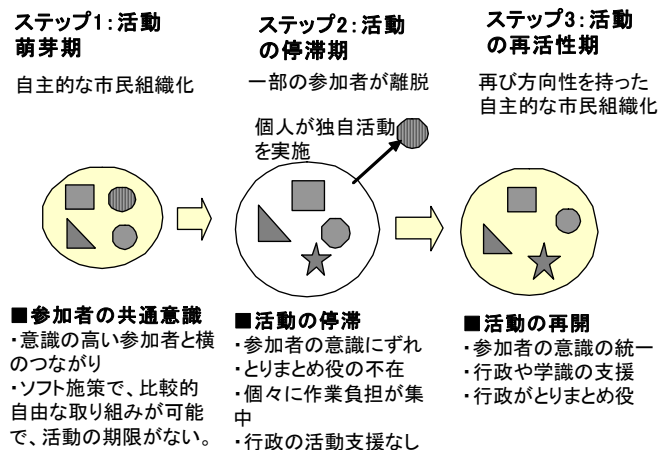


図-3 市民の主体的な活動組織の再活性化の状況（事例2）

5. 持続可能な市民参加の要因の考察

事例1では継続活動が発展し、事例2からは継続活動が停滞し軌道修正をしている。これらの事例分析から次のことが言える。

- ・主体的な継続活動組織は絶えず変化しており、組織の発展につながる場合や停滞につながる場合がある。
- ・表-3に示すように、仮定した3つの要因が形成されることによって、継続活動は発展していく。
- ・継続活動が停滞する場合は、表-3に示すように、活動目標があいまいになりがちになり、参加者間の活動目標の不一致、組織の硬直化、個人への負担の過多、さらには、行政支援がなくなることで、とりまとめ役不在、活動費不足など陥ることなどが要因であると考えられる。すなわち3つの要因に課題がある場合に、継続活動は停滞の懸念が生じると言える。
- ・停滞要因を特定し、それに対応することによって、継続活動は再度活性化していく可能性がある。

表-3 継続活動の維持と発展のための要因と課題

自主的な活動組織の発展事例（事例1）	自主的な活動組織の停滞と再活性化事例（事例2）
■人：参加者と相互のつながり	
○中心となるキーマンの存在	
・強い意識の参加者 ・参加者の拡大（在住専門家）	・強い意識の参加者 ▲参加者の拡大が少ない
○相互のつながりなど	
・密な会議による相互のつながり連携の強化	
■意識：目標や信頼関係	
○合意形成の場における共通目標	
・道路整備への意見の反映 ・維持管理へ拡大	・ソフト施策の自主的な活動 ▲個人の思いを優先（目標の方向性の不一致）
○参加者相互の信頼関係	
・行政との信頼関係の維持	
■環境：合意形成の場	
○合意形成の場の運営	
・道路施設の改善事項の議論	・ソフト施策の議論 ▲とりまとめ役不在 ▲個々への作業負担
○意識変容に通じる外的刺激	
・成功体験（施設整備に反映、利用者から賞賛）	・成功体験（ソフト施策の実現）
○行政の対応	
・活動費支援が継続 ・行政の真摯な態度による住民提案の受け入れ	・行政の支援（運営の支援） ▲運営支援がない場合＝とりまとめ役不在、活動費の一時中断 ▲は自主的な活動組織の停滞要因



NPO法人まちづくり推進機構岡山とは

- ・設立: 2004年3月18日
- ・法人化: 2005年4月1日
- ・基本理念: 「住む人使う人がつくるまち」
誰もが気軽に楽しく参加できる地域のまちづくり活動の支援に関する事業を行い、会員相互の協力による市民協働のまちづくり事業の発展をめざしています。

会員数: 165名 (平成23年8月現在)

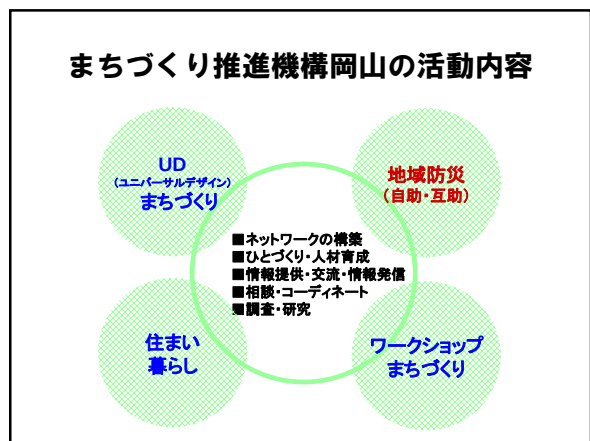
【建築分野】
建築士／技術士／宅地建物取引主任者／不動産鑑定士／防犯設備士／震災建築物応急危険度判定士／木造住宅耐震診断員

【経済・法律分野】
弁護士／税理士／行政書士／公認会計士

【医療・介護・福祉分野】
医師／社会福祉士／介護福祉士／保育士／2級ホームヘルパー／岡山バリアフリーアドバイザー／岡山県UDリーダー／介護支援専門員 1名／福祉用具専門相談員／歩行訓練士／福祉住環境コーディネーター

【IT・情報分野】
IBM Webアクセシビリティ認定アドバイザー

【教育分野】
大学教員



岡山の防災関連事業実績

【平成16年度】
・倉敷市日ノ出町

【平成17年度】
・津山市城東地区防災まちづくり
・水島南・北春日町地区防災まちづくりワークショップ
・**玉野市自主防災ワークショップ**

【平成18年度】
・玉野防災ワークショップ
・美作県民局 防災ワークショップ
・倉敷市街区防災計画作成業務委託 (玉島防災まちづくりワークショップ)
・防災とボランティアイベント

【平成19年度】
・玉野協働の防災イベントづくりモデル
・児島防災ワークショップ
・美作県民局防災ワークショップ
・シンポジウム「女性と防災」

岡山の防災関連事業実績

【平成20年度】
・倉敷美観地区防災
・美作県民局防災ワークショップ
・奈義町防災ワークショップ

【平成21年度】
・倉敷市街区防災計画作成業務 (玉島乙島地区街区防災計画作成)
・美作県民局自主防災組織 モデル地区事業
・奈義町自主防災組織推進事業
・美咲町倭文西地区 自主防災組織業務
・二川地区における防災マップづくりと自主防災組織設定に向けて啓発の企画、運営及び実施に関する事業

【平成22年度】
・美作県民局自主防災組織 モデル地区事業
・奈義町自主防災組織推進事業
その他、公民館・自治会等での防災講座を多数実施。

地域住民による防災マップづくり

事例 玉野市自主防災ワークショップ

目的

地域防災力を高める

地域住民、各種団体、行政との話し合い(協議)により

⇒ 地域内の「自助」や「公助」を顕発させ、
訓練計画づくりの実現を目指す

地域住民による防災マップづくり

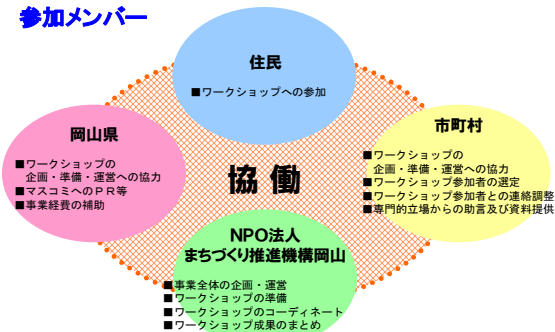
議題

- 「自分の住んでいる地域が災害時になるのか」をイメージします。
- 現状を踏まえた災害時の対策を考えます。
- まちあるきをして、防災マップを作成します。

⇒ ワークショップ、まち歩き

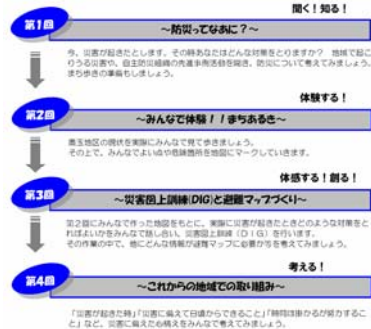
地域住民による防災マップづくり

参加メンバー



地域住民による防災マップづくり

全体のスケジュール



地域住民による防災マップづくり

ワークショップ全体の流れ

第1回 ～防災ってなあに？～

- ① オリエンテーション
- ② 事例紹介
- ③ これから何をするか



地域住民による防災マップづくり

第2回 ～ みんなで体験！！まちあるき～

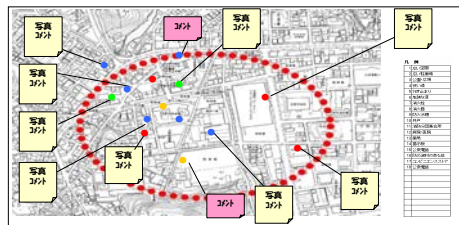
- ① 地区のまちあるき
- ② 地図への整理
みんなで良い点や危険箇所を地図にマークします。



地域住民による防災マップづくり

どんな風に地図を作るの？

マップに調べた内容をシールや記入でチェックします。



地域住民による防災マップづくり

グループごとの発表



地域住民による防災マップづくり

第3回 ～災害図上訓練 (DIG) と避難マップづくり～

第2回にみんなで作った地図をもとに、
災害図上訓練 (DIG) を行います。
その中で、他にどんな情報が避難マップに
必要か等を考えます。



地域住民による防災マップづくり

第4回 ～これからの地域での取り組み～

これから (来年度・中期・長期) の
取り組みについて、住民それぞれが
考えます。



地域住民による防災マップづくり



地域住民による防災マップづくり

玉野市奥玉地区 防災10ヶ条

- 1 生きぬこう
(災害発生時の行動指針を明確にし、避難経路を確認する。)
- 2 助け合おう
(災害発生時の相互支援体制を整え、助け合いの体制を確立する。)
- 3 家族で防災意識を高めよう
(家族で防災意識を高め、防災意識を高めるための活動を行う。)
- 4 地域で防災意識を高めよう
(地域で防災意識を高め、防災意識を高めるための活動を行う。)
- 5 地域をよく知ろう
(地域の地理的特徴、人口、産業、文化などをよく知り、防災意識を高める。)
- 6 奥玉地区自主防災会を知っておこう
(奥玉地区自主防災会を知り、防災意識を高める。)
- 7 地域の結びつきを強くしよう
(地域の結びつきを強くし、防災意識を高める。)
- 8 いのちを守る備えをしよう
(いのちを守るための備えをし、防災意識を高める。)
- 9 情報伝達に工夫をしよう
(情報伝達に工夫をし、防災意識を高める。)
- 10 地域と行政が助け合おう
(地域と行政が助け合い、防災意識を高める。)

私たちの地域には奥玉自主防災会があります。

我が家の避難場所は
■すこやかセンター
■玉中学校
■奥玉分館
です。

氏名	住所	電話番号	備考

復興まちづくりにおける市民参加について

正会員 株式会社アイ・エス・エス創研 林 将廣

1. 東日本大震災を受けて

3月11日の震災の発生後、土木学会では『東日本大震災特別委員会』を発足させ、9つの特定テーマ委員会により震災復興に向けた多方面からの検討に取り組んでいるところである。

コンサルタントで構成される「復興創意形成特定テーマ委員会」では復興まちづくりの基本方針や計画策定の過程における適切な合意形成の方法並びにこれを円滑に推進する専門家のあり方等について検討や被災自治体へのヒアリングを行い「復興まちづくり創意形成ガイドライン」の中間報告を取りまとめた。

参考：「復興まちづくり創意形成ガイドライン」掲載サイト⇒<http://committees.jsce.or.jp/2011quake/node/89>

2. 震災復興における合意形成のポイント

「復興まちづくり創意形成ガイドライン」では、復興における合意形成のポイントとして「体制」「プロセス」「人材」の面から以下のようなことがポイントであると提言している。

□体制について

- ・地域、地区などエリアに応じた組織体制と相互の連携
- ・行政と市民が一体となって協働する組織体制
- ・既存コミュニティを活用した市民主体の組織体制

□プロセスについて

- ・「暮らし」「安全」「産業・経済」「環境・歴史文化」を踏まえた計画策定
- ・復興まちづくりの“道筋”としてのプロセスを準備
- ・円滑かつ効果的に実施する「準備」「実施」「継続」の3つのステップ
- ・「市民意向の把握」と「広報・公聴活動」における重要事項
- ・継続的な市民参加

□人材について

- ・専門家の必要性
- ・専門家に求められる3つの“P”
 - 専門技術(Professional)
 - プロセスマネジメント(Process-management)
 - 社会的規範と倫理(Public-acceptance)
- ・継続的な人材の確保を実現する「仕組み」と「助成」

3. 復興への今後の課題

復興まちづくりを進める中で現場では様々な問題が生じているが、自治体や支援コンサルタントへのヒアリングの結果、現時点では以下のような点が課題として挙げられている。

- ・産業再建を重視した復興スケジュールの立案とスピーディな実行
- ・建築制限解除に向けたスピーディな短期対策と以降の中長期対策（宮城県の場合）
- ・継続的な（長期にわたる）支援人材の確保
- ・地区内における復興に対する一体感の醸成
- ・被災者の意識・意向の変化に対する正確な把握
- ・各施策に対する正確な情報提供

今後、復興まちづくりは長期にわたって継続されていくこととなるが、上記に述べた課題をクリアにするような仕組みを検討し、復興整備のみならず、防災・減災に市民力を活かしていくことが大切であると考えている。